

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



**Q** 令和4年度当初予算は服部誠太郎県政で初の当初予算。編成について、県税の収入見込みを含め、どのような方針で臨むのかを問う。

**A** 「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指す。そのためにも新型コロナウイルスの危機の克服と災害に負けない強靱な社会づくりを進めなければならない。次の感染拡大に備え、総合的な保健・医療提供体制を整備し、コロナ禍で大きな影響を受けた中小企業、農林水産業、観光産業などの振興に取り組む。地域経済を立て直す。また被災地の復旧・復興に全力を挙げ、流域治水を推進し、防災・減災、県土強靱化に取り組む。

**Q** 来年2月に開催される「福岡県「One Health」国際フォーラム」の成功に向けた取り組みは。アジア獣医師会連合(FAVA)大会が11月に本県で開催され、ワンヘルスをテーマに議論されることは意義深い。県の支援を問う。

**A** 私は国際フォーラムを主催する実行委員会の大会本部長として、新型コロナウイルス感染症などを各分野の世界トップレベルの研究者がワンヘルスアプローチによって解決していくことを目指し、その研究成果を世界に発信したい。来年11月に福岡市で開催されるFAVA大会参加国との協力関係を構築できるような年度の国際フォーラムを同時に開催したいと考えている。大会の成功により本県がワンヘルスの世界的先進地と認められるよう目指したい。

**Q** コロナ対策の観光キャンペーン「福岡の避暑の旅」は、県民を対象にした県内旅行に限られており、公共交通機関への恩恵はほとんどない。広域の旅行需要喚起策を早急に構築すべきだ。服部誠太郎知事の所見を問う。



**A** 感染状況や都道府県の要望などを踏まえ、国が11月、ワクチン・検査パッケージを活用した旅行などを要件に隣県への拡大を認めた。これを受け12月10日から「福岡の避暑の旅」キャンペーンの利用対象者を山口、佐賀、長崎、熊本、大分の県民の方に拡大することにした。国は年明け以降「地域ブロック」まで対象を拡大する方針で、九州全域に拡大されれば各県や九州観光推進機構、交通・旅行事業者などと連携して広域の旅行需要を喚起していく。

**Q** 佐賀県は10月から、男性職員の2週間以上の育休取得率100%を目標とし、不取得の場合は所属長に理由書の提出を義務付けた。このように組織のトップの意識改革や自ら推進する姿勢の発信が大変重要。男性育休取得率アップのための本

**A** 県親になった職員に1か月以上の休暇・休業を促す「知事メッセージ」などを交付するほか、上司が子どもの生まれる職員とともに「父親の子育て支援プログラム」を作成して計画的な取得を促進。昨年度の取得率は42.6%と目標の15%を大きく上回った。本県も5日以上取得できなかった理由を所属長に報告させているが、より長期的取得を促す観点からも、佐賀県の事例などを参考に、より効果的な取り組みを行っていききたい。

**Q** これまでの新型コロナウイルス対策に関連する予算額とその財源は何か。後年度に県が負担すべきものについて、県財政への影響を問う。



**A** 新型コロナウイルス対策として12月補正予算を含め1兆4334億円を措置。財源内訳は国庫支出金が9888億円、県債などが4375億円、県税などの一般財源が71億円。後年度負担が生じる県債は大部分が中小企業向け制度融資枠拡大のための貸付金に充てたもので、償還金を財源とし返済するので追加の財政負担は生じない。ただ財政調整など三基金を取り崩してコロナ対策の財源に充てており、三基金の残高は今年度末で平成以降最少の315億円と厳しい状況。引き続き、地域経済を立て直し、税源を涵養するなど基金残高の回復を図っていく。

**Q** 近年、激甚化・頻発化する豪雨災害などに対応して、農業水利施設の長寿命化対策が必要と考える。県内各地の老朽化した施設の補修・更新などの対策を今後どう進めるのかを問う。

**A** 使用開始から10年以上経過した水路や排水機場など基幹的農業水利施設429カ所のうち425カ所は点検・診断を行い、機能保全計画を策定。残る4カ所も今年度末までに策定の予定。これら施設は市町村や土地改良区など関係者と協議の上で必要な対策を実施している。小規模な施設の補修・更新は管理者に対し、県単独事業により支援している。今後とも適切な時期に適切な対策を実施し、被災リスクの低減を図るための長寿命化対策に取り組んでいく。

**Q** 令和3年6月に千葉県八街市で下校中の小学生の列に大型トラックが突っ込み、児童2人が死亡、3人が大けがを負った。事故を受け、知事は通学路の緊急合同点検を指示したと聞かすが、その経過、点検で明らかになった課題にどのような対策を講じるのかを問う。



**A** 国の指示を待つことなく令和3年7月に学校、道路管理者、警察などと連携して点検の実施を決定し、関係機関に指示。その後、国から示された新たな観点に従った点検を追加で指示した。点検終了後、延べ2360カ所について対策が必要と判断。学校では安全教育、道路管理者では路面標示の設置、警察では交通指導取り締まりなどに着手した。通学路の変更や路側帯のカラー舗装なども早期に実施し、ハード・ソフトの両面から必要な対策を着実に進めていく。

**Q** 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う検診や通院・受診控えにより、今後、がんの早期発見が遅れから、がんが進行した患者が増えることが懸念される。本県の現状と、コロナ対応の長期化が予想される中で、取り組みについて問う。

**A** 市町村の胃がん検診では昨年度受診者が8万9千人で前年度より19%減った。今年度上半期は4万4千人と昨年度同期より49%増えたものの、一昨年度同期比では24%減で、コロナ禍前の水準まで回復しておらず受診控えが継続している状況。早期発見・早期治療には検診受診や医療機関での受診が遅れないようにするのが重要。コロナ禍でもがん検診の受診が大切に検診結果や自覚症状に応じてすぐに医療機関を受診されるよう県のHPなどで周知を図る。

**Q** 飲食サービス業や宿泊業などコロナ禍で労働環境が悪化した業種の人たちに対し、専門家や専門機関による心のケアを県主導でより効果的に推し進めるべきだ。知事の見解を求め。

**A** 精神保健福祉センターと保健所で精神保健福祉相談を実施し、医師や保健師が電話や対面で一人ひとりの悩みを丁寧に聴き、うつ病などの心配がある場合は医療機関につなげるなどしている。また県の精神保健福祉センターでの臨床心理士等による相談電話はコロナ禍でニーズが高まり回線を増やした。飲食サービス業や宿泊業で働く方々は仕事の先行きが不安定なことなどから精神面の不調を感じていることが多いと考え、業界団体などを通じて、県の相談窓口活用の周知に努める。

**Q** 視覚障がい者の外出支援策として開発研究されている「バリアフリー杉デックスキ歩道」は、白杖で叩いた音の違いで車道にそれたことがはっきり分かる。耐久年数も20〜25年とアスファルトやインターロックキングの舗装に勝る。視覚障がい者が多く通る道路に活用すべきと考え、知事の見解を問う。

**A** バリアフリー杉デックスキ歩道の活用にあたっては、関係条例の構造基準を順守したうえで車道から車両が乗り入れる部分の段差や沈下などに対する耐久性、構造の検証、各種障がい者団体との協議が必要。先行事例の情報収集をしながら導入への課題の研究も求められ。提案のあった工法も含め、新しい技術を研究しながら、引き続き障がいのある方にやさしい道路整備を進める。